

アダム・スミスにおける公教育論と 人的資本形成に関する一考察

宇都宮浩司・田鹿 紘*

アダム・スミスは体系的な経済学の最初の本である『国富論』を著した人物であり、一般的には自由市場と資本主義生産体制を支持しているものの、これらシステムにも負の側面があることを同書において指摘している。さらに、体系的に展開しているわけではないが、スミスは教育に関して『道徳感情論』『国富論』において議論を展開しており、就中、政府による教育分野への積極的な役割を説いている。スミスが想定する自由市場においては労働の限界生産力が実質賃金率と一致するため、限界生産力の相違は実質賃金率の相違となる。教育を受けていないものが労働市場に多く参加するならば、実質賃金は低いままとなってしまいが、教育を受けることによって労働者の生産性を高めることが出来れば、高い賃金を受け取ることが可能となる。公教育によって国民を教育することで、創意工夫が必要な高賃金の雇用が創出されるならば、国民の生活水準は高まることが期待できる。

キーワード：アダム・スミス、人的資本、教育経済学、分業

1. はじめに

本小論の主たる目的は、アダム・スミスの教育論のうち、スミスの人的資本論に焦点を当ててそれを理論的側面から若干の考察を加えることにある。

周知の通り、スミスは体系的な経済学の最初の本である『国富論』を著した人であり、学問としての経済学の源流とされる。それゆえ、スミスは教育論を体系的に展開しているわけではないが、『道徳感情論』の同感論の倫理学の文脈の中と『国富論』第一編の分業論および第五編の財政論において集中的に取り上げられている⁽¹⁾。とりわけ、後者の第三節第二項「青少年教育のための施設の経費について」、同第三項「あらゆる年齢の人々を教科するための施設の経費について」では、政府による教育分野への積極的な役割を説い

ている。そこで以下では、まず、スミスの分業論との関係で教育がなぜ必要とされるのかを確認し、つぎに、数理モデルを用いてスミスの教育と経済の関係を検証する。これらの作業を通じて、スミスの人的資本論の一端について明らかにしてみることにする。

2. スミスの分業論と教育論

スコットランド啓蒙の影響を受けたスミスにとって、人は生まれながら有する能力や資質に左右されることを認めながらも、それ以上に人は教育によって成長していくものであるとの強い信念を持っていたとされる⁽²⁾。たとえば、

個人ごとの天分の違いは実際には、考えられているよりはるかに小さい。成人に達し

*山陽学園大学 地域マネジメント学部講師

た人を見ると、職業によって天分に大きな違いがあるように思えるが、これはたいていの場合分業をもたらす原因というより、分業の結果である。【山岡、上巻、p.42】

そして、

仕事の性格がまったく違うと思える学者と荷かつぎ労働者の差は、生まれつきの天分よりも習慣や教育の違いによるものだと思える。生まれたときから六歳から八歳までの間はおそらくほとんど差がなく、両親も友だちもとくに大きな違いがあるとは感じない。【山岡、上巻、p.42】

とする。したがって、能力の違いが顕著になり、個々人の差異が拡大するのは、分業の結果としての職業についてからであるとするのである。では、なぜ分業によって差が生じるのであろうか。

スミスは『国富論』第一編において、

どの国でも、その国の国民が年間に行う労働こそが、生活の必需品として、生活を豊かにする利便品として、国民が年間に消費するもののすべてを生み出す源泉である。【山岡、上巻、p.21】

として労働が富を生み出すことを最初に喝破したことで経済学の基礎を築いたのであり、その労働に基づく分業が生産性を飛躍的に拡大することで経済が発展していく仕組みを解明したのである。したがって、分業は社会にとって有益であるべきもののはずが、社会に分業が浸透することで、逆に社会的弊害をもたらす結果になった原因として、スミスは次のように述べている。

分業が進むとともに、労働で生活している人、つまり大部分の人の仕事は、ごく少数

の単純作業に限定されるようになり、一つか二つの単純作業を繰り返すだけになることも多い。そして、大部分の人はかならず、通常の仕事から知識を獲得している。ごく少数の単純作業だけで一生をすごし、しかも、作業の結果はおそらく、いつも同じかほとんど変わらないのだから、難しい問題にぶつかることもなく、問題を解決するために理解力を活かしたり、工夫をこらしたりする機会はない。【山岡、下巻、p.136】

その結果としてスミスは、

考え工夫する習慣を自然に失い、人間としてそれ以下になりえないほど、愚かになり無知になる。(中略)頭を使っていないので、知的な会話を楽しむことも、そうした会話に加わることもできなくなるだけでなく、寛大な感情、気高い感情、優しい感情をもてなくなり、私生活でぶつかるごく普通の義務についてすら、多くの場合に適切な判断をくだせなくなる。【山岡、下巻、p.136】

と辛辣な表現を用いて分業の弊害を指摘している。

それゆえスミスは、かかる分業の社会的弊害に対応すべく、次のように述べる。

産業が発達した文明社会では、庶民の教育にはおそらく、地位と資産のある人の教育以上に政府が関与する必要があるだろう。【山岡、下巻、pp.138-139】

なぜなら、ある程度の社会的地位と経済的な資産がある者であれば、18歳か19歳で事業主や専門家などの職業に就いたとして、それまでに十分な時間をかけて世間が敬意を払うに値する能力を習得することができるのに対して、労働者階級にはそのような時間も財力もないからである。すなわち、庶民の場合に

については、

教育を受けるために使える時間はほとんどない。幼児のときにすら、親には養う余裕がほとんどない。仕事ができる年齢になればすぐに仕事をして、自分の生活費を稼がなければならない。その仕事も通常では単純で一定のものなので、理解力を鍛えることにはほとんどならない。そして、厳しい労働を休みなく続けるので、余暇はほとんどなく、他のことをしようという気持ちにはなれないし、考えようという気持ちにすらなれない。【山岡、下巻、p.140】

と現状の問題を指摘し、その解決策として公教育の導入を提言するのである。

スミスが最下層の仕事につくように育てられる子どもであっても、仕事につく前に身につけることのできる能力として勧めたのが、読み書き計算という基礎教育である。しかも国民のほぼ全員に基礎教育を受けさせて、その能力を習得させるために必要な財政支出はごくわずかですむと述べる。とりわけスミスが基礎教育のなかでも重点を置くのが、初歩の幾何と力学である。その理由は、普通の職業ではほとんど必要になる素養であるからという。なぜなら、当時のイギリス社会は産業革命が進行中であり、幾何と力学の原理を応用する機会が労働者には必ずあるからであると考えていたからである。それゆえスミスは、イングランドの慈善学校で読み書きを教えるのに使われている本がラテン語の初歩を教えるようなものではなく、幾何と力学の初歩を教育するものであることが望ましいという⁽³⁾。そうして基礎教育を受けた自主的に考えることのできる労働者が増えれば、分業の効果と相俟って、経済活動は拡大するものと考えられるのである。そこで次にスミスの指摘した教育と経済、とりわけ労働市場との関係を検証するために、古典派のミクロ経済

学の理論を用いて、かかる問題について確認していくことにする。

3. 理論的考察

本章ではスミスが考える教育の効果について考察するにあたっての基本的なモデルを提示する。スミスは古典派経済学の祖であることから、古典派的なミクロ経済学で用いられる典型的な生産関数を用いて考察を行っていく。まず第1節では基本モデルを示し、続く第2節では、『国富論』におけるスミスの教育観を理論的に考察していくことにする。

3.1 基本モデル

完全競争市場において企業の最終財は資本と労働の2つの生産要素を用いて生産がされるとしよう⁽⁴⁾。

生産量を Y 、資本を K 、労働を L とすると、生産関数は、

$$Y = F(L, K) \quad (1)$$

で表される。そして、ここでは生産関数は凹関数であるとする⁽⁵⁾。

企業が直面する費用 C は、

$$C = wL + rK \quad (2)$$

である。ここで、 w は賃金率、 r は資本のレンタル率を表しており、どちらも一定であるとする。生産物価格を p とおくと、企業の総売上は pY と書くことができる。利潤 π は総売上と総費用の差であるため、

$$\begin{aligned} \pi &= pY - (wL + rK) \\ &= pF(L, K) - (wL + rK) \end{aligned} \quad (3)$$

となる。

続いて、利潤を最大にする賃金率 w と資本のレンタル率 r をそれぞれ求める。利潤最大化のための1階条件は、

$$\frac{\partial \pi}{\partial L} = 0, \quad \frac{\partial \pi}{\partial K} = 0 \quad (4)$$

となる。(3)式を用いると(4)式は、

$$\frac{\partial \pi}{\partial L} = p \frac{\partial F(L, K)}{\partial L} - w = 0, \quad (5)$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial K} = p \frac{\partial F(L, K)}{\partial K} - r = 0$$

となる。整理すると

$$p \frac{\partial F(L, K)}{\partial L} = w \quad (6)$$

$$p \frac{\partial F(L, K)}{\partial K} = r \quad (7)$$

を得る。(6) (7) 式の $\frac{\partial F(L, K)}{\partial L}$ と $\frac{\partial F(L, K)}{\partial K}$ はそ

れぞれ、労働の限界生産力と資本の限界生産力を表しており、両式の左辺は限界生産物価値である⁽⁶⁾。利潤を最大にする企業は要素価格が限界生産物価値と等しくなるように、生産要素を投入しなければならない。また、

(6) 式は、 $\frac{\partial F(L, K)}{\partial L} = \frac{w}{p}$ と書き換えることが

できるため、利潤が最大となる雇用量は、労働の限界生産力と実質賃金が等しくなる⁽⁷⁾。

3.2 労働市場

ここでは、労働の需要や供給の変化に応じて、伸縮的に実質賃金に変化し、市場が均衡

するように調整される競争的な労働市場であるとしよう。

生産関数の仮定より、限界生産力は逓減する想定となっている。労働供給量が少なく、労働の限界生産力が高い場合には実質賃率も高くなる。労働の投入量が増加すれば、より生産量は増加するが、限界生産力が逓減するため、実質賃率も低下することになる。これを図示したものが図1である。図1の縦軸は生産量 Y 、横軸は労働投入量 L を取っている。労働投入量が L_1 から L_2 に増加した場合、生産量は Y_1 から Y_2 に増加するが、資本の投入量 K を一定とした場合の限界生産力は MPL_1 から MPL_2 へと小さくなる。図1で生産関数の傾きが緩やかになっていることから、このことが確認できる。つまり、労働投入量が増大すれば、実質賃金は低下することになる。

3.3 理論的考察

公教育が存在せずに私教育しか存在しない場合、各家庭における所得の格差は、教育の格差を生じさせることになる。そして、知識集約型の生産財と労働集約型の生産財のふたつのタイプの財が生産されているとすれば、

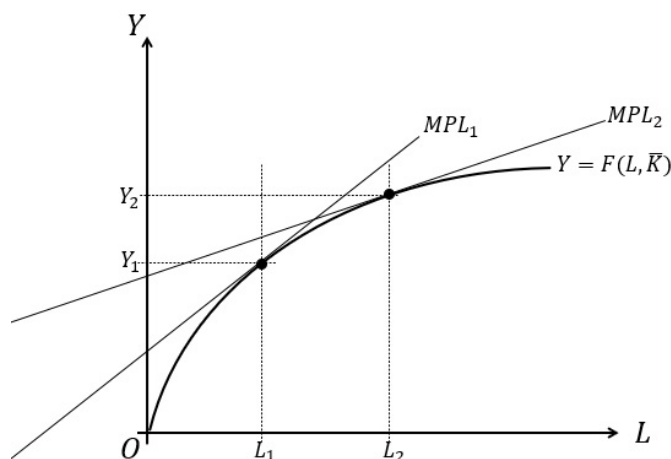


図1 生産関数と労働の限界生産力

労働者はいずれかのタイプに特化していき、分業が進むようになる。

図2は、高い教育を受けた者が生産する財の生産関数を $Y^H = F(L, K)$ とし、教育を受けていない者が生産する財の生産関数を $Y^L = F(L, K)$ として図1を修整したものである。教育は労働の生産効率を高めると考えられるため、高い教育を受けた労働者が従事する財の生産関数は教育を受けていない者が従事する財の生産関数よりも上方に位置することになる。そのため、労働投入量が同じ L_1 でも財の生産量は、高い教育を受けた者が Y_2 、教育を受けていない者が Y_1 であり、 $Y_2 > Y_1$ となる。つまり高い教育を受けた者の生産量の方が高い水準となる。また、労働の限界生産力も当然ではあるが、教育を受けた者の方が大きいため、高い賃金を受け取ることになる。

労働の限界生産性 MPL はいずれの生産関数においても労働投入量を $L_1 \rightarrow L_2 \rightarrow L_3$ と増加させていくに従い、高い教育を受けた労働者の場合は $MPL_4 \rightarrow MPL_5 \rightarrow MPL_6$ と変化しており、教育を受けていない労働者の場合は労働投入量の増加に対して、

$MPL_1 \rightarrow MPL_2 \rightarrow MPL_3$ と変化し、いずれのタイプにおいても低下していることが確認できる。

労働の限界生産性はいずれのタイプも労働投入量が増加するに従い水平に近くなっていく。

労働者は分業により、知識集約型の財の生産に従事する者と、労働集約型の財の生産に従事する者に分かれることになるが、労働の投入量が増加するに従い、賃金は両タイプで平準化されるように思われる。しかし、スミスの想定では後者の方が多い上、知識集約型の財の生産に従事する者、つまり高い教育を受けた者は、さらに彼らの中での分業を進めることができるようである。

上述のように、教育を受けていない者を失業させることなく労働に参加させようとすれば、労働市場では労働供給が増大し、実質賃金を低下させることになる。そのため、教育を受けていない者は低い賃金で労働することになるが、「ごく少数の単純な作業」【山岡、下巻、p.136】に終始することになる、つまり、労働は慣れによるルーティン化されたものになっていく。作業をこなして慣れていくにつ

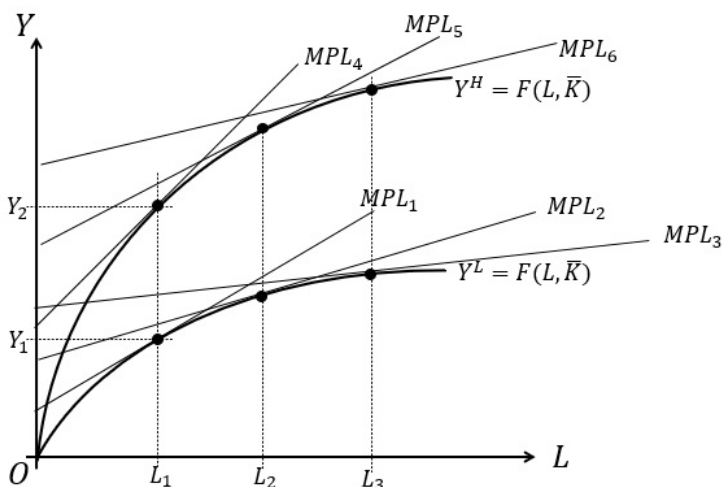


図2 教育水準の違いによる生産関数と労働の限界生産力

れ、作業の効率をある程度は高めることができるかもしれないが、生産関数を大幅に上方にシフトさせるほどの創意工夫は起こらないであろう。通常の腕前と熟練度があればよしとされる職業においては、低い賃金のまま生涯を終え、庶民の場合は

教育を受けるために使える時間はほとんどない。幼児のときにすら、親には養う余裕がほとんどない。【山岡、下巻、p.140】

ため、低所得は次の世代にも繰り返されることになる。

一方で高い教育を受けた者はその人数が少ないため、比較的高い賃金を受け取ることが可能である。また、教育を受けた者はそうでない者とは反対に、問題を解決するために理解力を活かし、工夫を凝らしたりする機会をうまく活かして、新たな財の生産分野を切り開いていくことが期待できる。高い教育を受けた者が生産する財のバラエティが増加することは、それらを生産するために新たな雇用の場が創出されることにつながるが、そこには高い教育を受けた者だけが参加し、活躍することができる。これは、新たな分業が行われることであり、高い教育を受けた者だけが社会の中で稀少な人的資本を活かして、高い所得を得る機会を増やすことができることを意味する。

順調に人口が増加している社会においては、増加する人口をそのまま労働市場で受け入れてしまえば、労働供給が増加し、労働の限界生産力を低下させることにつながる。彼らを全員労働市場に受け入れようとするならば、実質賃金を引き下げることとなるため、何らかの方策が必要である。方策として考えられるものは、増加した人口を何の訓練も無しに労働者として労働市場に参加させるのではなく、教育を受けさせるということである。低所得の労働者は子どもに教育費を掛ける余

裕がないため、子の世代も低所得が受け継がれてしまうこととなる。

また、彼らが一般の企業に就職したとして、その企業は他社でも広く通用し、かつ高度な教育訓練を単純な労働に従事する者に行うことは期待できるだろうか。この期待が不確実であるならば、公教育の役割が重要となる。公教育によって教育の格差を小さくすることで、創意工夫が必要な高賃金の雇用が創出されて行き、国民の生活水準は高まることが期待できる。

4. むすびにかえて

本稿では、スミスの分業論との関係で教育がなぜ必要とされるのかを『国富論』の記述から確認を行った。そして、教育により労働の生産性を高め、教育を受けた者は高い賃金を得ることをモデルにより確認した。

ただし、本稿では、高い教育を受けた者に対して適切な賃金が支払われる、つまり労働の限界生産力に応じて賃金が支払われるという想定で論を進めている。また、労働市場は速やかに実質賃金が調整されると仮定している。現実的には、賃金はスムーズに調整されないことを考えればややタイトな設定となっている。また、Becker (1975) らの人的資本論などを十分に取り入れておらず、スミスの教育論と人的資本論について考察すべき余地が多く残されている。これらについては今後の課題としたい。

注

- (1) これまでにもスミスの教育論に着目した研究はなされている。たとえば、Freeman, R. D. (1969). Adam Smith, Education and Laissez-Faire. *History of Political Economy* 1: 173-86. Hyard, A. (2007). Adam Smith and French ideas on education. In *The Adam Smith Review* 3: 75-95, V. Brown, ed. London

and New York: Routledge. O'Donnell, M. G. 1985. *The Educational Thought of the Classical Political Economists*. Lanham: University Press of America. 関昴訳『古典派政治経済学者の教育思想』晃洋書房, 1993, Teixeira, P. N. (2007). Dr. Smith and the moderns: Adam Smith and the development of human capital theory. In *The Adam Smith Review* 3: 139-57. V. Brown, ed. London and New York: Routledge. などがある。また国内では、水田洋(1958)「アダム・スミス—教育論を中心に—」『一橋論叢』第39巻第4号、pp.355-371、関昴(1996)「アダム・スミスの教育論」と「同感の理論」『神戸学院経済学論集』、第28巻第2号、加納正雄(2000)「アダム・スミスの教育論」『滋賀大学教育学部紀要(人文科学・社会科学)』第50号、pp.55-67、坂本幹雄(2005)「アダム・スミスの教育論」『通信教育部論集』創価大学通信教育部学会第8号、pp.69-95、など限定的ではあるが示唆に富む研究がなされている。

- (2) Teixeira (2007)、pp.139-140.
- (3) 山岡、下巻、pp.140-141.
- (4) 人的資本に関する研究において最も代表的な研究はBecker(1975)が挙げられるが、その第2章においても、生産物市場は完全競争であると想定して議論が展開されている。完全競争を想定することは現実的であるかという議論は残るが、本稿は古典派経済学の父と言われるアダム・スミスの『国富論』の記述について考察するため、モデルもそれに従う。
- (5) 生産関数が凹関数であるため、規模に関する収穫一定性または収穫逓減性を持つ生産関数である。つまり、生産関数 $F(L, K)$ は任意の (L, K) と任意の $\lambda > 0$ に対して、 $F(\lambda L, \lambda K) = \lambda F(L, K)$ もしく

は、 $F(\lambda L, \lambda K) > \lambda F(L, K)$ が成り立っている。

- (6) 限界生産力とは他の生産要素の量は変化しないものとして、ある生産要素が1単位変化したときの生産量の増加分のことである。
- (7) 「古典派の第1公準」と呼ぶ。

参考文献

- (1) Becker, G. (1975) *Human Capital. 2nd edition*, University of Chicago Press; 佐野陽子訳(1976)『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋経済新報社.
- (2) Mankiw, N. G. (2015) *Macroeconomics ninth edition*, Worth; 足立英之・地主敏樹・中谷武・柳川隆訳(2018)『マンキューマクロ経済学I・II』東洋経済新報社.
- (3) 大住圭介(2003)『経済成長分析の方法—イノベーションと人的資本のマクロ動学分析—』九州大学出版会.
- (4) Smith, Adam. (1976) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. H. Campbell and A. S. Skinner, eds. Oxford: Oxford University Press. 山岡洋一訳(2023)『国富論 国の豊かさの本質と原因についての研究(上・中・下)』日経ビジネス人文庫.

A Study of Adam Smith's Views on Public Education and Human Capital Formation

Koji UTSUNOMIYA, Hiroshi TAJIKA*

*Faculty of Regional Management, Sanyo Gakuen University

Abstract

Despite being generally in favor of the system of free-market, capitalist production, Smith acknowledges the downsides, and thinks that the situation of the working classes can and should be improved further. "In every improved and civilized society," he argues, "this is the state into which the laboring poor ... must necessarily fall, unless government takes some pains to prevent it." To stop people being totally sucked in to the mind-numbing factory system, in his view, the state needs to step in, providing "public diversions" for the poor including "painting, poetry, music, dancing", to educate those whose lives would otherwise be devoid of intellectual stimulation. Smith also wanted England to adopt the "little schools" movement to spread literacy and numeracy among the population at large. State intervention in education was one of Smith's less controversial recommendations. In sharp contrast with the vast majority of modern economists, he advocated laws banning usury. He also favored government regulations in the Mint, the Post Office, and hallmarks for gold and silver. In a word, he was a long way from a laissez-faire zealot.

Keywords : Adam Smith Human capital theory, Economics of Education, Division of Labor